

環境保全型農業直接支払交付金

島根県 中間年評価報告書

第1章 交付状況の点検

項 目		27年度	28年度	29年度 (見込み)	点検
実施市町村数		16	16	16	島根県では、県内19市町村のうち、16市町が本交付金に取組んでおり、実施件数及び面積は増加している。 面積増加率は鈍化傾向にあるが(26→27年度 1,217ha→1,470ha・21%増、27→28年度 3.4%増)、これは、本対策の浸透不足及び、事務の煩雑さの割に交付金額が少ないこと、予算不足による支援単価の減額調整が原因と考えられる。 作物別では、水稲で最も多く取組まれており、全実施面積の80%を占めている。
実施件数		95	100	107	
交付額計(千円)		96,049	94,288	96,449	
実施面積計(ha)		1,470	1,520	1,537	
水稲(ha)		1,174	1,214	1,237	
麦・豆類(ha)		23	28	27	
いも・野菜類(ha)		138	120	98	主に水稲で実施されており、実施件数、実施面積とも順調に拡大している。
果樹・茶(ha)		10	11	13	
花き・その他(ha)		125	147	162	
カバークロップ	実施件数	24	29	30	
	実施面積(ha)	326	376	402	
	交付額(千円)	26,064	30,117	32,193	
堆肥の施用	実施件数	54	55	57	主に水稲で実施されており、実施件数、実施面積とも順調に拡大している。
	実施面積(ha)	505	524	561	
	交付額(千円)	22,237	21,163	24,669	
有機農業	実施件数	35	39	42	主に野菜類を中心に取組まれている。労力がかかること、販路開拓の困難さ等から、面積は伸び悩んでいる。
	実施面積(ha)	344	343	321	
	交付額(千円)	24,272	22,216	22,746	

地域特認取組					
リビングマルチ	実施件数	0	0	0	平成 26 年度以降、取組実績はない。
	実施面積 (ha)	0	0	0	
	交付額 (千円)	0	0	0	
冬期湛水	実施件数(ha)	27	26	22	主に水稲で取り組まれている。用水確保や土壌の膨軟化による作業性の悪化により、面積増加率が鈍化していると考えられる
	実施面積	291	273	25,015	
	交付額(千円)	23,293	20,645	16,735	
I P M	実施件数	2	2	2	本技術は多くの団体が取り組んでいるものの、その多くが「有機農業」取組で申請しているため、「IPM」の面積は伸びていない。
	実施件数(ha)	5	4	2	
	交付額(千円)	183	146	104	
特別栽培農産物 認証状況	栽培面積(ha)	—	—		エコファーマーは、本交付金が動機となり、認定件数が増加している。30 年度よりエコファーマー要件が撤廃されるため、新規申請や計画更新の縮小等により認定件数が減少することが考えられる。
	農家数 (戸)	—	—		
エコファーマー認定件数		479	525		

第2章 環境保全効果等の評価

1 地球温暖化防止効果

項目	実施件数	調査件数	単位あたり 温室効果ガス削減量 (t-CO ₂ /年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO ₂ /年) ①×②
カバークロープ	32	14	1.43	443	633.49
堆肥の施用	61	20	1.95	649	1,266.85
地域特認取組					
リビングマルチ	0	0	—	0	—

【評価】

地球温暖化防止効果は、独立行政法人 農業環境技術研究所が作成したウェブサイト『土壌のCO₂吸収量「見える化」サイト』を用いて調査を実施した。各取組別の評価は次のとおり。

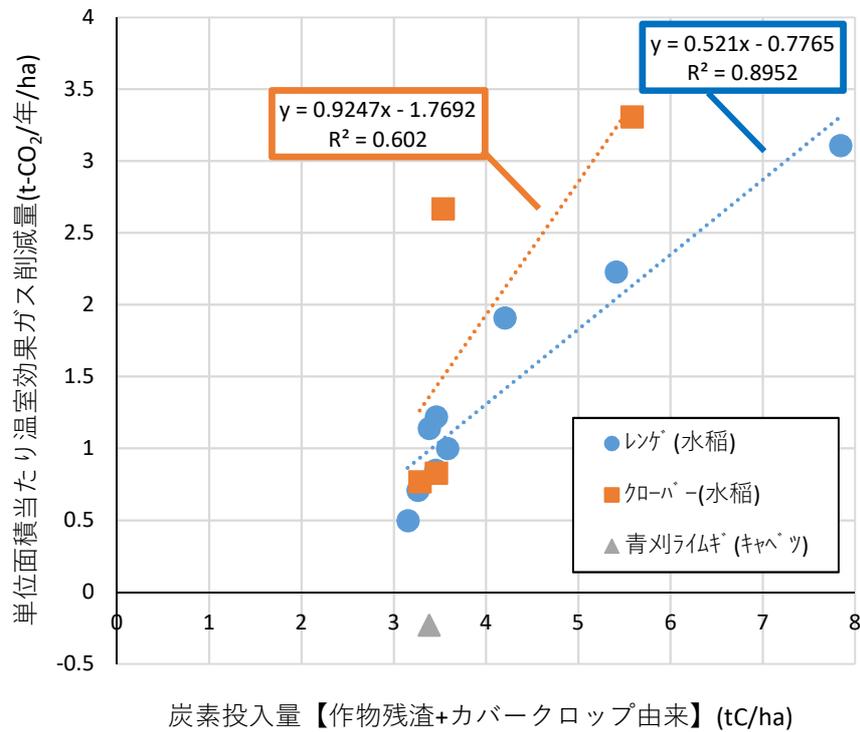
●カバークロープ

調査は、水稲(13地点)及びキャベツ(1地点)で実施。カバークロープ由来の炭素投入量は、レンゲ<クローバー<青刈りライムギの順に高く設定されており(表.1)、同種の作物・同種のカバークロープでは、作物残渣由来の炭素投入量が多いものほど、またカバークロープ間ではクローバーがレンゲより単位面積当たり温室効果ガス削減量が高くなる傾向となった。また、総じて作物残渣由来とカバークロープ由来の炭素投入量の合計が多いものほど、単位面積当たり温室効果ガス削減量が高くなる傾向となった。

表.1 カバークロープ別炭素投入量

種類	カバークロープ由来 炭素投入量 (tC/ha)
レンゲ	1.45
クローバー	1.58
青刈りライムギ	2.82

図.1 温室効果ガス削減量(カバー・クロープ)

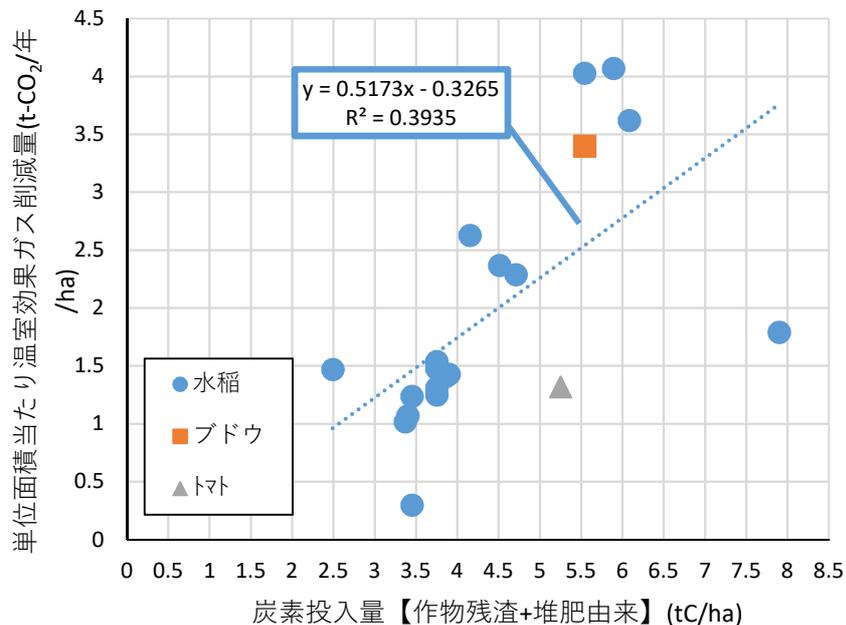


【出典:「見える化サイト」を用いた調査 (島根県)】

●堆肥の施用

調査は水稲(18地点)、ブドウ及びトマト(各1地点)で実施。水稲では、作物残渣由来と堆肥由来の炭素投入量の合計が多いものほど、単位面積当たり温室効果ガス削減量が増加する傾向があった。ブドウ及びトマトは、調査地点が1点しかなかったことから、傾向は不明であった(図.2)。

図.2 温室効果ガス削減量(堆肥)



【出典：「見える化サイト」を用いた調査（島根県）】

●リビングマルチ

平成 26 年度以降取組がないため、調査は実施していない。

●まとめ

見える化サイトを用いた調査では、「カバークロープ」及び「堆肥の施用」とも、ほ場への炭素投入量が多いほど、単位面積当たり温室効果ガス削減量が高くなった。ほ場への炭素投入は、「作物残渣由来」、「カバークロープ由来」、「堆肥由来」に分けられるが、作物残渣由来の炭素は、収量が多いものほど高い傾向であった。

取組別では、「堆肥の施用」が「カバークロープ」と比べて、単位面積当たり温室効果ガス削減量が高くなった。これは、堆肥由来の炭素投入量が、本県で多く用いられているカバークロープであるレンゲ及びクローバーの炭素投入量よりも高かったためである（表.1、表.2）。

「実施面積×単位面積あたり温室効果ガス削減量」で求めた、実施面積当たり温室効果ガス削減量は、「堆肥の施用」が単位面積当たり温室効果ガス削減量・実施面積ともに多いため、「カバークロープ」と比べて「堆肥の施用」で高くなった。

表.2 堆肥施用による炭素投入量

施用量 (t/ha)	堆肥由来 炭素投入量 (tC/ha)
1	1.75
2	3.5
3	5.25

【出典：「見える化サイト」を用いた調査（島根県）】

2 生物多様性保全効果

項目	実施件数	調査件数	実施面積 (ha)	調査結果			
				スコア		評価 (S~C)	
				実施区	対照区	実施区	対照区
有機農業	42	1	359	4	5	A	A
地域特認取組							
冬期湛水	27	1	330	4	5	A	A
IPM	2	1	3	7	7	S	S
<p>【評価】</p> <p>生物多様性保全効果については、有機農業、冬期湛水及び IPM の取組で生き物調査を実施した。生物多様性の評価については、実施区及び対照区とも「有機農業」と「冬期湛水」の取組では A 評価、IPM の取組では S 評価であった。スコアでは「IPM」の取組は実施区及び対照区は同じであったものの、「有機農業」及び「冬期湛水」の取組は、実施区に比べ対照区が高い結果となった。</p> <p>これは、「有機農業」及び「IPM」の取組は、自然環境の良い山間部での調査であったことから、元来生物多様性が高く、差がなかったものと考えられる。</p> <p>「冬期湛水」の取組は、環境保全型農業に理解の高い地域であったため、対照区においても農薬の使用回数が少なく、殺虫殺菌剤の使用はなかったことから、差がなかったものと考えられる。</p> <p>◎生き物調査結果</p> <p>○有機農業の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アシナガグモ類 (実施区 19 頭/対照区 15 頭) ・ニホンアマガエル (実施区 3 頭/対照区 6 頭) ・コモリグモ類 (実施区 1 頭/対照区 1 頭) ・水生コウチュウ類 (実施区 1 頭/対照区 2 頭) <p>○冬期湛水の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アシナガグモ類 (実施区 29 頭/対照区 16 頭) ・ニホンアマガエル (実施区 0 頭/対照区 0 頭) ・コモリグモ類 (実施区 0 頭/対照区 1 頭) ・水生コウチュウ類 (実施区 110 頭/対照区 14 頭) <p>○IPM の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アシナガグモ類 (実施区 6 頭/対照区 15 頭) ・ニホンアマガエル (実施区 26 頭/対照区 55 頭) ・コモリグモ類 (実施区 3 頭/対照区 1 頭) ・水生コウチュウ類 (実施区 12 頭/対照区 3 頭) 							

3 その他の環境保全効果

--

4 環境保全効果以外の効果

本県では、水稻栽培において、土づくりや農村景観の維持を目的に、前作終了後の冬期にレンゲ等のカバークロップを栽培する取組が行われており、当該ほ場で生産された農産物は、地域の特色ある米として、ブランド化が図られている。

取組事例として、次の2点を紹介する。

県中部の邑智郡では、カバークロップとしてクリームソクローバーを利用し、化学肥料不使用と減農薬栽培で安全・安心なこだわり米を生産。「石見高原ハーブ米」として、生協や首都圏で販売している。

なお、「石見高原ハーブ米きぬむすめ」は、五つ星お米マイスター推薦のブランド米の中から選ばれる米のヒット甲子園 2017 大賞を受賞した。

大田市の農事組合法人では、カバークロップ及び有機農業取組を水稻で実施しており、それぞれ、プライベートブランドとして販売している。これらの米は、ふるさと納税返礼品や近隣スーパー等で販売しているほか、直接販売にも取り組み農業所得向上を図っている。



第3章 地域特認取組の自己点検

1 冬期湛水管理（地域特認取組の名称）

（1）取組概要

取組内容	水田を冬期に湛水することで、水田における生態系の保全に効果のある取組		
交付単価	(有機質肥料施用・畦補強等実施)	実施件数	26 件
	8,000		
	(有機質肥料施用・畦補強等未実施)		
	7,000		
(有機質肥料未施用・畦補強等実施)	円/10a	5,000	
4,000			
(有機物肥料未施用・畦補強等未実施)			
実施面積	330 ha	交付額	22,751 千円

（2）－1 環境保全効果（地球温暖化防止効果）

単位あたり温室効果ガス削減量(t-CO2/年/ha)①	実施面積(ha)②	温室効果ガス削減量(t-CO2/年)①×②

（2）－2 環境保全効果（生物多様性保全効果）

スコア		評価（S～C）	
実施区	対照区	実施区	対照区
4	5	A	A

（2）－3 その他の環境保全効果

--

(3) 経費積算根拠

【有機質肥料施用・畦補強等実施】

		経費の内容	10a あたり単価
増加する経費	資材費	・ 有機質肥料費 (米ぬか) 100kg/10a × 20 円	2,000 円
		・ 燃料費 有機質肥料散布 (軽油 89 円/L × 1.2L)	107 円
		畦畔補修 (軽油 89 円/L × 6L)	534 円
		計①	2,641 円
労働費		・ 水管理費 (0.6 時間/月 × 4 か月 × 1,596 円/時間)	3,830 円
		・ 有機質肥料散布 (0.4 時間 × 1,596 円/時間)	638 円
		・ 畦畔補修 (0.8 時間 × 1,596 円/時間)	1,277 円
	計②	5,745 円	
不要となる経費	資材費		円
		計③	円
	労働費		円
		計④	円
掛かり増し経費 (10a あたり)		①+②- (③+④)	8,386 円

【有機質肥料施用・畦補強等未実施】

		経費の内容	10a あたり単価
増加する経費	資材費	・ 有機質肥料費 (米ぬか) 100kg/10a × 20 円	2,000 円
		・ 燃料費 有機質肥料散布 (軽油 89 円/L × 1.2L)	107 円
		計①	2,107 円
	労働費		・ 水管理費 (0.6 時間/月 × 4 か月 × 1,596 円/時間)
・ 有機質肥料散布 (0.4 時間 × 1,596 円/時間)			638 円
	計②	4,468 円	
不要となる経費	資材費		円
		計③	円
	労働費		円
		計④	円
掛かり増し経費 (10a あたり)		①+②- (③+④)	6,575 円

【有機質肥料未施用・畦補強等実施】

経費の内容		10a あたり単価
増加する経費	資材費 ・ 燃料費 畦畔補修 (軽油 89 円/L × 6L)	534 円
	計①	534 円
増加する経費	労働費 ・ 水管理費 (0.6 時間/月 × 4 か月 × 1,596 円/時間) ・ 畦畔補修 (0.8 時間 × 1,596 円/時間)	3,830 円 1,277 円
	計②	5,107 円
不要となる経費	資材費	円
	計③	円
	労働費	円 円
	計④	円
掛かり増し経費 (10 a あたり)		①+②- (③+④) 5,641 円

【有機質肥料未施用・畦補強等未実施】

経費の内容		10a あたり単価
増加する経費	資材費	円
	計①	円
増加する経費	労働費 ・ 水管理費 (0.6 時間/月 × 4 か月 × 1,596 円/時間)	3,830 円
	計②	3,830 円
不要となる経費	資材費	円
	計③	円
	労働費	円 円
	計④	円
掛かり増し経費 (10 a あたり)		①+②- (③+④) 3,830 円

※有機質肥料 (米ぬか) 価格は、業者聞き取りによる

燃料費及び労働時間は、島根県農業経営指導指針 P.269~271 を参考に積算

労働費は、毎月勤労統計調査 28 年年平均 (事業所規模 5 人以上、調査産業計) 島根県より算出

(4) 総括

冬期湛水の取組は、生物多様性の保全及び土壌微生物による有機物分解を促進し地力増進を図ることを目的に 330ha で実施されている。掛かり増し経費の試算を行ったところ、支払単価と概ね同程度となっている。

全実施面積の約 80%に当たる 268ha が山間部で取組まれているが、これは、冬期の積雪により作物を栽培できないことから、ほ場の有効利用を図るためのものである。

このように、本県山間部における主要な取組となっていることから、今後も推進を図っていく。

2 リビングマルチ

(1) 取組概要

取組内容	主作物の栽培期間中に、畝間等の裸地面を被覆することで、土壌保全や雑草防除に効果のある取組		
交付単価	(小麦、大麦、イタリアンライグラス以外) 8,000 円/10a	実施件数	0 件
	(小麦、大麦、イタリアンライグラス) 5,000		
実施面積	0 ha	交付額	0 千円

(2) - 1 環境保全効果（地球温暖化防止効果）

単位あたり温室効果ガス削減量(t-CO2/年/ha)①	実施面積 (ha)②	温室効果ガス削減量 (t-CO2/年)①×②

(2) - 2 環境保全効果（生物多様性保全効果）

スコア		評価 (S~C)	
実施区	対照区	実施区	対照区

(2) - 3 その他の環境保全効果 (3) 経費積算根拠

【小麦、大麦、イタリアンライグラス以外】

経費の内容		10a あたり単価	
増加する経費	資材費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 種苗費 (えん麦 1,500 円/kg × 7.5kg/10a) ・ 播種に係る燃料費 (混合油 155 円/L × 0.2L) 	11,250 円 31 円
		計①	11,281 円
増加する経費	労働費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 種子散布 (0.2 時間 × 1,596 円/時間) 	320 円
		計②	320 円
不要となる経費	資材費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 茎葉除草剤 (1 回分) ・ 燃料費 中耕除草 (軽油 89 円/L × 0.3L) 除草剤散布 (ガソリン 141 円/L × 1.5L) 	1,182 円 27 円 212 円
		計③	1,421 円
不要となる経費	労働費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中耕除草 (0.4 時間 × 1,596 円/時間) ・ 除草剤散布 (0.5 時間 × 1,596 円/時間) 	638 円 798 円
		計④	1,436 円
掛かり増し経費 (10a あたり)		①+②- (③+④)	8,744 円

【小麦、大麦、イタリアンライグラス】

経費の内容		10a あたり単価	
増加する経費	資材費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 種苗費 (イタリアンライグラス 1,250 円/kg × 6kg/10a) ・ 播種に係る燃料費 (混合油 155 円/L × 0.2L) 	7,500 円 31 円
		計①	7,531 円
増加する経費	労働費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 種子散布 (0.2 時間 × 1,596 円/時間) 	320 円
		計②	320 円
不要となる経費	資材費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 茎葉除草剤 (1 回分) ・ 燃料費 中耕除草 (軽油 89 円/L × 0.3L) 除草剤散布 (ガソリン 141 円/L × 1.5L) 	1,182 円 27 円 212 円
		計③	1,421 円
不要となる経費	労働費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中耕除草 (0.4 時間 × 1,596 円/時間) ・ 除草剤散布 (0.5 時間 × 1,596 円/時間) 	638 円 798 円
		計④	1,436 円
掛かり増し経費 (10a あたり)		①+②- (③+④)	4,994 円

※種苗費は業者聞き取りによる

資材費及び労働時間は島根県農業経営指導指針 p.59~61 を参考に積算

種子散布労働時間は、水稻直播栽培の体系投下労働時間と春作業工程費用 (山形県立農業試験場経営情報部) を参考に積算

労働費は、毎月勤労統計調査 28 年年平均 (事業所規模 5 人以上、調査産業計) 島根県より算出

(4) 総括

リビングマルチの取組は、主作物の栽培期間中に、畝間等の裸地面を被覆することで、土壌保全や雑草防除に効果のある取組であるが、平成26年以降、本県で取組はなされていない。

3 総合的病害虫・雑草管理（IPM）と組み合わせた除草剤代替技術（本田の機械除草）による雑草管理

(1) 取組概要

取組内容	除草剤の代替技術として水稲栽培期間中に水田用除草機による雑草管理を行うことで、環境負荷を軽減する技術		
交付単価	4,000 円/10a	実施件数	2 件
実施面積	3 Ha	交付額	104 千円

(2) -1 環境保全効果（地球温暖化防止効果）

単位あたり温室効果ガス削減量(t-CO ₂ /年/ha)①	実施面積 (ha)②	温室効果ガス削減量 (t-CO ₂ /年)①×②

(2) -2 環境保全効果（生物多様性保全効果）

スコア		評価（S～C）	
実施区	対照区	実施区	対照区
7	7	S	S

(2) -3 その他の環境保全効果

(3) 経費積算根拠

経費の内容			10a あたり単価
増加する経費	資材費	・ 燃料費 代かき 1 回増加分（軽油 2.9L×89 円/L）	258 円
		水田用除草機（ガソリン 0.8L/回×2 回×141 円/L）	226 円
		計①	484 円
	労働費	・ 代かき増加分と除草作業 代かき作業（0.6 時間×1,596 円/時間）	958 円
水田用除草機作業＋残草対策（3.7 時間×1,596 円/時間）		5,905 円	
		計②	6,863 円
不要となる経費	資材費	除草剤経費	3,055 円
			計③
	労働費	除草剤散布作業（0.3 時間×1,596 円/時間）	479 円
			計④
掛かり増し経費（10a あたり）		①+②－（③+④）	3,813 円

※増加する経費は島根県農業経営指導指針 P.269～271 を参考に積算

不要となる経費は島根県農業経営指導指針 P.29～31 を参考に積算

労働単価は毎月勤労統計調査 28 年年平均（事業所規模 5 人以上、調査産業計）島根県より算出

(4) 総括

総合的病害虫・雑草管理（IPM）と組み合わせた除草剤代替技術（本田の機械除草）による雑草管理の取組は、水稻の栽培期間中に除草剤を使用しないことから、環境負荷軽減を目的として約 2.6ha で実施されている。

本技術は、本県で約 52ha(平成 28 年度、農業普及部等調べ)で実施されているが、それらの多くがより交付金額の高い「有機農業」の取組で申請をしているため、面積が伸びていない。

掛かり増し経費の積算を行ったところ、支払単価と概ね同程度の経費となっている。

取組面積は少ないものの、本県の主要な環境負荷軽減技術であることから、地域特認取組として、取組を推進していく。

第4章 取組に関する課題や今後の取組方向等

1 環境保全型農業に関する基本的な考え方

本県では、環境問題への県民の関心の高まりを背景に「島根県『環境農業』推進基本方針」や「しまね食と農の県民条例」に基づき、環境農業の推進を図ってきた。

環境農業の推進と併せ、豊かな自然と立地条件に立脚し、持続可能な農業生産・農村生活を将来にわたって実現することを目指し、平成20年3月に「島根県有機農業推進計画」を定め、有機農業の推進に取り組んできた。また平成28年3月に策定した新たな農林水産業・農山漁村活性化計画（第3期プラン）においては、有機農業の取組面積を平成31年度までに384haとする目標を掲げて取り組んでいるところである。

本県では、環境保全型農業直接支払交付金の成果指標として、平成31年までに「有機農業・特別栽培農産物の栽培面積」を3,780ha、「環境保全効果の高い営農活動が行われた面積（＝環境保全型農業直接支払交付金の取組面積）」を2,313haとすることを目標としている。

2 課題と今後の取組方向

本県の環境保全型農業直接支払交付金の取組面積は、平成28年度の確定値で1,520haであり、中国四国地域の平均取組面積である450haを大きく上回っている。また全国では、13番目の取組面積となっている。

本県においては、制度開始以降、順調に取組面積が伸びて来た一方で、面積増加率は平成26年度から平成27年度が21%増だったのに対し、平成27年度から平成28年度が3.4%増と、取組面積の増加率が鈍化している。

この増加率の鈍化は、制度周知や事業推進により取組要望が増加するにも関わらず、農業者が本対策事業に安心して取組める十分な国の予算が確保できていないことが一因と考えられる。

また一方では、環境直払の基本要件の1つである「化学肥料・化学合成農薬5割減」を満たす栽培をしていながら、本交付金の対象となっていない農業者もまだ多くいるものと思われる。これらの農業者は、①5割減は実施しているものの、これとセットとなる地球温暖化防止効果や生物多様性保全効果の高い取組を実施していない、②両方を実施しているが交付金の申請をしていない、の2パターンがあると思われるが、これらに共通する要因として本対策の浸透不足や申請手続等の負担感、煩雑さの割に交付金額が少ないこと等が考えられる。こうした層へも本制度の浸透を図り、本交付金を活用することで環境保全型農業の継続した取組が広がるよう、改善の必要な事項等については、適宜、国に対し情報提供等を行っていきたい。

本県では、消費者が求める安全かつ良質な農産物を供給することはもちろん、農業の持続的な発展や環境への負荷をできるかぎり抑えた有機農業をはじめとする環境保全型農業の取組拡大に取り組んでいる。本交付金の活用を引き続き推進するとともに、県単事業と連携させながら今後も環境保全型農業の拡大を推進していく。

3 実施していない（実績のない）地域特認取組について

リビングマルチの取組は、平成26年度以降の取組実績がない状況である。今後の動向をみながら、地域特認から取り下げも含め、検討していく。

参考編

1 環境保全型農業直接支払交付金に関する独自要件

本県では、環境保全型農業直接支払交付金実施要領第4の3に基づく独自要件は、設定していない。

2 環境保全型農業を推進するための都道府県独自の支援事業

(1) みんなでつなげる「しまね有機の郷」事業

本県では、有機農業を農業の活性化策の柱の一つに位置付け推進している。しかし、従来有機農業では、生産から販売までを個々の経営で完結する経営形態が主流であり、規模拡大や販路開拓に苦慮している生産者が多く、増加する多様なニーズに対応しきれない現状である。そこで、有機農業の推進を図るため、生産者や流通販売者等の取組を支援する補助事業を展開しており、平成29年度は、26事業実施主体が本事業を活用している。

また、県推進事業として、展示会への出展支援や研修会の開催、生産技術支援として有機農業技術導入実証ほの設置等による栽培技術の向上支援等も実施している。

(2) いのち育む島根の『環境農業』推進事業

環境保全への関心や食への安全安心への意識が高まる中、農業生産活動においても、環境負荷軽減の取組を行うとともに、地域資源の循環利用の促進や生物の多様性を育むことが重要である。

そこで、有機農業の推進と並行し『環境農業』の取組の裾野をさらに広げるため、推進方策の検討、『環境農業』に資する技術の普及・土壌調査、民間の取組拡大に対する支援等を実施している。

3 都道府県第三者機関について

名称：島根県『環境農業』推進協議会

構成員：島根大学生物資源科学部農林生産学科 教授 井上 憲一（会長）

島根県立大学短期大学部 健康栄養学科 教授 亀山 良子（副会長）

株式会社 JOAA 取締役副社長 元木 雅人

島根県農業協同組合 米穀園芸部 部長 足立 淳

グリーンコープ生活協同組合 理事長 定本 さゆり

公益社団法人島根県栄養士会 上代 悦子

公募委員 門脇 誉

開催概要

平成27年度：平成28年3月 【平成27年度実施状況(見込)等について】

平成28年度：平成28年8月 【平成28年度申請状況、生き物調査等について】

平成29年3月 【平成28年度実施状況(見込)等について】

平成29年度：平成29年10月 【平成28年度実施状況、平成29年度申請状況、本格調査結果】

平成30年2月 【中間年評価について】